

保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域) 市区町村名: 多賀城市

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象:全市区町村

採択の種類(ブルダウン選択・複数可)	担当者連絡先
待機児童対策	都道府県 宮城県
人口減少対策	市区町村 多賀城市
その他の地域課題	担当者名 齋藤 楓生
	電話番号 022-368-1611(係直通)
	所属(課・室) 子ども政策課
	メールアドレス kodomo@city.tagajo.miyagi.jp

保育提供区域	全域
保育提供区域の設定の考え方	市面積が狭小(19.69km <sup>2</sup> )であるため、保育提供区域を市内全域とした。

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学 ①数前 児童	0歳児	380.	424.	413.	409.	401.
	1・2歳児	911.	873.	888.	871.	861.
	3歳以上児	1,445.	1,479.	1,401.	1,391.	1,337.
	合計	2,736.	2,776.	2,702.	2,671.	2,599.
ズ(申 込 保 育 者 数	0歳児	93.	116.	114.	115.	114.
	1・2歳児	550.	522.	537.	532.	530.
	3歳以上児	717.	689.	658.	658.	636.
	合計	1,360.	1,327.	1,309.	1,305.	1,280.
(申 込 率	0歳児	24.5%	27.4%	27.6%	28.1%	28.4%
	1・2歳児	60.4%	59.8%	60.5%	61.1%	61.6%
	3歳以上児	49.6%	46.6%	47.0%	47.3%	47.6%
	合計	49.7%	47.8%	48.4%	48.9%	49.2%
(利 用 備 定 量 員 数	0歳児	173.	164.	170.	170.	170.
	1・2歳児	584.	560.	581.	581.	581.
	3歳以上児	800.	743.	764.	764.	764.
	合計	1,557.	1,467.	1,515.	1,515.	1,515.
待 機 児 童 数	0歳児	0.	0.			
	1・2歳児	0.	0.			
	3歳以上児	0.	0.			
	合計	0.	0.			

## 【申込者数(保育ニーズ)算定の考え方】

作成対象:全市区町村

- 毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
- 各市区町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

申込者数(保育ニーズ)の算定式		算定式に用いた要素の推計方法	
算定式	(算定式の例) 就学前児童数×申込率		(文例) ○就学前児童数 ・令和○年○月時点の人口推計を使用 ・過去○年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○申込率 ・令和○年○月に実施したニーズ調査により見込んだ申込率を使用 ・過去○年の申込率の増加・減少率の平均を使用
	0歳児	就学前児童数×申込率	○就学前児童数 ・令和2年4月から令和6年11月までの出生数と20～44歳女性の人口(各年3月31日の基準日)より各年度のこども女性比を算出 ・令和2～6年のこども女性比に基づいて、対数近似を適用し令和7～11年分の推計こども女性比を算出 ・令和7～11年の20～44歳女性の推計人口に同年の推計こども女性比を乗じて、出生見込み数を算出 ○申込率 ・過去5年の申込率に基づき、対数近似を適用して推計
	1・2歳児	就学前児童数×申込率	○就学前児童数 ・令和2年から令和6年(各年3月31日基準日)の1歳年齢ごと男女別人口を基に推計(住民基本台帳人口に基づくコーホート要因法)。 ○申込率 ・過去5年の申込率に基づき、対数近似を適用して推計
	3歳以上児	就学前児童数×申込率	○就学前児童数 ・令和2年から令和6年(各年3月31日基準日)の1歳年齢ごと男女別人口を基に推計(住民基本台帳人口に基づくコーホート要因法)。 ○申込率 ・過去5年の申込率に基づき、対数近似を適用して推計
加味する要素	要素の有無	有り(上記の他に加味する要素がある)	←プルダウン選択してください。
	要素の説明	市内各地における新たな住宅開発による令和7年度から令和11年度までの人口増加の影響を加味して、より実態に即した児童人口の推計を行った。	

## 2. 期間中における定員増減の予定

作成対象:全市区町村

- 「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制の利用定員数(整備量)」にて計画した整備内容及び定員増減の予定を以下に記載すること。**※過年度(令和7年度)のみの整備内容は記入不要。**
- 令和8年度の就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること(定員の増減が生じない整備等は記載不要とする)。

### <集計表(自動転記)>

以下の①及び②で記載した詳細について、0歳児、1・2歳児、3歳以上児における令和8年度以降の定員増加を図る施設及び定員減少を図る施設の内訳を記入すること。

「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における利用定員数の前年度比と「2. 期間中における定員増減の予定」における各年度の「定員増減数(差引合計)」は一致させること(詳細は印刷範囲外右記の留意事項を参照)。

	定員増加を図る施設	定員減少を図る施設	定員増減数 (差引合計)	換算用 (「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」の利用定員数(整備量)の前年度比)	エラーチェック (当セルにおいて、エラーが生じた場合は、必ず右記の※留意事項をご確認いただき、エラーが生じていない状態でご提出ください。)
令和7年度					
令和8年度	138	-90	48.0	48.0	○
0歳児	12	-6	6.0	6.0	○
1・2歳児	45	-24	21.0	21.0	○
3歳以上児	81	-60	21.0	21.0	○
令和9年度	0	0	0.0	0.0	○
0歳児	0	0	0.0	0.0	○
1・2歳児	0	0	0.0	0.0	○
3歳以上児	0	0	0.0	0.0	○
令和10年度	0	0	0.0	0.0	○
0歳児	0	0	0.0	0.0	○
1・2歳児	0	0	0.0	0.0	○
3歳以上児	0	0	0.0	0.0	○

A

<表①就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請を行う場合（定員変更を伴う整備に限る）>

0	施設名称(a)	施設種別(b)	整備区分(c)	定員増減数(数のみ)(d)	(d)のうち 0歳児(e)	(d)のうち 1・2歳児(f)	(d)のうち 3歳以上児(g)	整備年度(h) 令和8年度(i)	整備年度(h) 令和9年度(j)	整備年度(h) 令和10年度(k)	定員増減が発生する年度(l)	活用事業(m)	実施区域(n)
0	〇〇園 (補助金等の申請書類における名称と揃えること。令和9年度以降は未定も可とする)	認定こども園 (令和9年度以降は未定も可とする)	その他定員変更を伴う整備					該当する場合は「〇」を選択 (複数年度整備を行う場合には、該当する全ての年度について「〇」を選択すること)	該当する場合は「〇」を選択 (複数年度整備を行う場合には、該当する全ての年度について「〇」を選択すること)	該当する場合は「〇」を選択 (複数年度整備を行う場合には、該当する全ての年度について「〇」を選択すること)	令和10年度 (例えば、R9年4月2日～R10年4月1日までに定員増減が発生する場合には「令和9年度」、R10年4月2日～R11年4月1日に定員増減が発生する場合には「令和10年度」を選択すること。詳細は右記の留意事項を参照。)	保育所等改修費等支援事業 (令和9年度以降は未定も可とする)	全域 複数区域名
No. 1	(名称) 〇〇保育園(認定こども園) 〇〇保育園	認定こども園	創設	48	0	15	33	〇			令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	全域
No. 2				0									
No. 3				0									
No. 4				0									
No. 5				0									
No. 6				0									
No. 7				0									
No. 8				0									
No. 9				0									
No. 10				0									
No. 11				0									
No. 12				0									
No. 13				0									
No. 14				0									
No. 15				0									
No. 16				0									
No. 17				0									
No. 18				0									
No. 19				0									
No. 20				0									
No. 21				0									
No. 22				0									
No. 23				0									
No. 24				0									
No. 25				0									
No. 26				0									
No. 27				0									
No. 28				0									

<表②①以外の定員増減の予定>

0	施設名称(a)	施設種別(b)	実施内容(c)	定員増減数(数のみ)(d)	(d)のうち 0歳児(e)	(d)のうち 1・2歳児(f)	(d)のうち 3歳以上児(g)	実施内容(c)を行う年度(h)	定員増減が発生する年度(i)	(c)の具体的な内容と理由(j)
0	△△保育所 (未定も可とする)	保育所 (令和9年度以降は未定も可とする。自由記述)	閉園					令和8年度	令和9年度 (例えば、R9年4月2日～R10年4月1日までに定員増減が発生する場合には「令和9年度」、R10年4月2日～R11年4月1日に定員増減が発生する場合には「令和10年度」を選択すること。詳細は右記の留意事項を参照。)	児童数の減少により閉園
0	〇〇保育所 (未定も可とする)	保育所 (令和9年度以降は未定も可とする。自由記述)	定員変更					令和8年度	令和8年度 (同上の通り)	0歳児の受け皿拡大のため3歳以上児を縮小
No. 1	志引保育所	保育所	統廃合(統廃合により吸収される園)	-90	-6	-24	-60	令和8年度	令和8年度	公立保育所再編計画に基づく、公共施設の集約化による運営費の削減及び施設の老朽化のため、統廃合(閉園)するもの
No. 2	八幡保育所	保育所	その他	90	12	30	48	令和8年度	令和8年度	公立保育所再編計画に基づく、公共施設の集約化による運営費の削減及び施設の長寿命化を図るため、大規模改修を実施した上で、再度開園するもの
No. 3				0						
No. 4				0						
No. 5				0						
No. 6				0						
No. 7				0						
No. 8				0						
No. 9				0						
No. 10				0						
No. 11				0						
No. 12				0						
No. 13				0						
No. 14				0						
No. 15				0						
No. 16				0						
No. 17				0						
No. 18				0						
No. 19				0						
No. 20				0						
No. 21				0						
No. 22				0						

(様式2)

## 保育需要と提供体制における課題【特定教育・保育施設】

担当者連絡先			
都道府県	宮城県	担当者名	齋藤
市区町村	多賀城市	電話番号	022-368-1611
所属(課・室)	子ども政策課	メールアドレス	kodomo@city.tagajo.lg.jp

(1)  
今年度受けた採択及び財政支援を選択してください。  
※「こども誰でも通園制度」に関するものを除く。

### 【採択の種類】

採択1: 待機児童対策  
採択2: 人口減少対策  
採択3: その他の地域課題

### 【採択により受けられる支援】

待機児童対策 : A(※1)、B(※1)、C(※1)、E、F、K、M、N  
人口減少地域 : A(※2)、B(※2)、C(※2)  
その他地域課題 : D、G、H、I、J、L  
※1 待機児童対策のために定員増をとまなう整備・改修  
※2 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

### ①採択種類(あてはまるもの全て)

<input type="checkbox"/>	採択1①(待機児童対策:整備費)	<input type="checkbox"/>	採択1②(待機児童対策:整備費以外)
<input type="checkbox"/>	採択2(人口減少対策)	<input checked="" type="checkbox"/>	採択3(その他の地域課題)

### ②財政支援(あてはまるもの全て)

選択欄	財政支援	必要な採択
<input type="checkbox"/>	A 就学前教育・給付施設等整備交付金(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(整備費)／ 人口減少対策
<input type="checkbox"/>	B 保育所等改修費等支援事業(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(整備費)／ 人口減少対策
<input type="checkbox"/>	C 就学前教育・給付施設等整備交付金(設置主体の緩和)	待機児童対策(整備費)／ 人口減少対策
<input checked="" type="checkbox"/>	D 保育士宿舍借り上げ支援事業	地域課題
<input type="checkbox"/>	E 民有地マッチング事業	待機児童対策 (整備費以外)
<input type="checkbox"/>	F 保育利用支援事業	待機児童対策 (整備費以外)
<input type="checkbox"/>	G 広域的保育所等利用事業 ※企業主導型保育事業等における実施の場合	地域課題
<input type="checkbox"/>	H 都市部における保育所等への賃借料支援事業	地域課題
<input checked="" type="checkbox"/>	I 利用者支援事業(基本型) ※夜間加算、休日加算、機能強化のための取組のみ	地域課題
<input type="checkbox"/>	J 利用者支援事業(特定型)	地域課題
<input type="checkbox"/>	K 一時預かり事業(一般型) ※緊急一時預かり事業のみ	待機児童対策 (整備費以外)
<input type="checkbox"/>	L 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)	地域課題
<input type="checkbox"/>	M 認可化移行運営費支援事業	待機児童対策 (整備費以外)
<input type="checkbox"/>	N 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	待機児童対策 (整備費以外)

設問(2)は採択1(待機児童対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C(※)、E、F、K、M、N

※ 待機児童対策のための定員増を伴う整備・改修

採択2(人口減少対策)を希望する市区町村は(3)に進んでください。

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

整備費	A	B	C			
整備費以外	E	F	K	M	N	

(2)－1

待機児童対策の要件のうち、貴市区町村があてはまる要件を全て選択してください。

①財政支援を受ける年度の待機児童数が10人以上であることを見込んでいる	②過去3年以内に待機児童が生じている	③財政支援を希望する事業について、令和5年度または令和6年度に実施している
-------------------------------------	--------------------	---------------------------------------

(2)－2

(2)－1で①を選択した場合、待機児童数の見込み方法について記載してください。

(2)－3

(2)－1で①を選択した場合、待機児童の発生要因について貴市区町村の保育提供体制の状況を踏まえて記載してください。

(2)－4

待機児童対策として、貴市区町村が力を入れて取り組む課題を全て選択してください。

①認可保育所等の受け皿整備	②認可保育所等以外の受け皿整備	③保護者と保育所等のマッチング
④保育人材の確保	⑤その他(具体的に: )	

(2)－5

(2)－4で選択した項目に対して、貴市区町村において取り組んでいる内容について具体的に記載してください。

(2)－6

財政支援A、B、C、E、F、K、M、Nについて、(2)－3～(2)－5で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

設問(3)は採択2(人口減少対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C(※)

※ 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

### (3)－1

実施予定の整備について、該当するものを全て選択してください。

	統廃合に係る整備		多機能化に係る整備		定員の縮小に係る整備
	その他(具体的に: _____ )				

### (3)－2

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題、今回実施予定の整備内容及び貴市区町村における今後の保育提供体制の在り方を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

#### ①保育提供体制の現状・課題

※保育提供区域内の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。

#### ②実施予定の整備の詳細

※統廃合や定員の縮小に係る整備の場合には、整備実施後の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。また、多機能化に係る整備の場合には、多機能化にあたってどのような事業等を実施されるのか記載してください。なお、実施予定の整備が複数ある場合には、それぞれの内容を記載してください。

#### ③今後の保育提供体制の在り方

※(3)－2の①②も踏まえて記載してください。

設問(4)は採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村が記載対象です。  
【記載対象となる財政支援】D、G、H、I、J、L

採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(4)－1

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題及び今後取り組むべき内容を具体的に記載してください。  
※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①課題

本市では、フルタイムで就労する女性の増加に伴い、特に3歳未満児の保育施設利用率が年々上昇している。これは、女性の社会進出と共働き世帯の増加を背景とした保育需要の高まりを示している。一方で、アンケート調査では「仕事と子育ての両立の実現に向けた環境づくり」に関する評価が低く、保護者の就労と子育ての両立に課題があることが明らかになっている。  
また、内閣府「男女共同参画白書」によると、女性のライフコース希望は「再就職コース」よりも、キャリアを維持しながら子育てと両立する「両立コース」への志向が高まっている。こうした社会的変化に対応するためには、単に保育施設の整備による定員確保だけでなく、安定的な受入体制の構築が不可欠である。  
課題として、保育士の確保・定着と施設整備・運営の両立が挙げられる。保育士不足は全国的な課題であり、本市でも採用難や離職率の高さが問題となっている。長時間労働や給与水準、キャリア形成の不安などが要因であり、保育士が継続して就労できる環境整備が急務である。今後、「こども誰でも通園制度」の開始により保育士の需要はさらに高まるが見込まれ、確保は一層困難になると予想されるほか、利用定員の確保に向けた施設整備は進んでいるものの、運営面での人材確保や質の維持が追いついていない状況である。

②今後取り組むべき内容

保育士の需要はさらに高まるが見込まれ、確保は一層困難になると予想されることから、市内の保育施設を就職先として選択してもらうためには、保育士の宿舍借り上げ支援事業は必須であり、採択が必要である。

また、地域子育て支援拠点において、休日も利用者支援事業を実施し、子育て世帯が身近な場所でいつでも相談等ができる体制を整えることで、各自の選択に基づいた教育・保育・保健その他の子育て支援に繋げ、子育て世帯の不安を解消していく。

※上記①②に記載した計画の掲載URL・該当ページ数(ホームページ掲載されていない場合はデータ添付してください。)

第3期多賀城市子ども・子育て支援事業計画(P29)  
<https://www.city.tagajo.miyagi.jp/kodomokate/shise/shisaku/kekaku/chiiki/documents/dai3ki-kokokeikaku.html>

(4)－2

財政支援D、G、H、I、J、Lについて、(4)－1で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

<input type="radio"/>	D	<input type="checkbox"/>	G	<input type="checkbox"/>	H	<input checked="" type="radio"/>	I	<input type="checkbox"/>	J	<input type="checkbox"/>	L
-----------------------	---	--------------------------	---	--------------------------	---	----------------------------------	---	--------------------------	---	--------------------------	---

D 保育士宿舍借り上げ支援事業:保育士不足が深刻化し、人材確保が一層困難となる中、市内保育施設への就職促進および人材定着を図るため。

I 利用者支援事業(基本型)「休日加算」:地域子育て支援拠点において、休日も利用者支援事業を実施し、子育て世帯が身近な場所でいつでも相談等ができる体制を整えるため。

設問(5)は採択を希望する全ての市区町村が記載対象です。

(5)

様式1－1、1－2及び当該様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。  
※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

<input type="radio"/>	承認済み	(承認時期: 令和8年1月27日)
<input type="checkbox"/>	事後承認予定	(承認予定時期: )

以上で回答終了です。

